

# 補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会  
令和5年8月4日

令和5年6月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」 100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。  
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

## 1. 総括

令和5年6月の契約総額は2,740.0百万円で対前年同月比（以下同じ。）-7.5%であった（令和4年6月：2,962.2百万円）。

## 2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①営業・特殊補償部門+40.1%（令和5年6月124.7百万円←令和4年6月89.0百万円）
  - ②総合補償部門+20.4%（令和5年6月25.2百万円←令和4年6月20.9百万円）
  - ③物件部門-3.9%（令和5年6月1,240.1百万円←令和4年6月1,290.5百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①地方公社等+153.6%（令和5年6月96.5百万円←令和4年6月38.0百万円）
  - ②公益事業+54.3%（令和5年6月93.4百万円←令和4年6月60.5百万円）
  - ③市町村+9.1%（令和5年6月758.1百万円←令和4年6月694.8百万円）
- の順であった。

## 3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①沖縄+258.7%（令和5年6月55.1百万円←令和4年6月15.4百万円）
  - ②東北+124.2%（令和5年6月264.7百万円←令和4年6月118.0百万円）
  - ③四国+16.4%（令和5年6月92.7百万円←令和4年6月79.6百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社